



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 第一交通産業株式会社
 コード番号 9035 URL <http://www.daiichi-koutsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中亮一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 垂水繁幸
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福

TEL 093-511-8840

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	100,730	0.6	6,629	8.3	6,721	7.7	3,881	10.8
29年3月期	101,304	7.9	7,227	15.7	7,279	13.7	4,353	1.0

(注) 包括利益 30年3月期 4,522百万円 (0.4%) 29年3月期 4,506百万円 (5.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	113.99		9.8	4.1	6.6
29年3月期	129.68		12.4	4.5	7.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	166,890	41,865	25.1	1,228.77
29年3月期	163,069	37,779	23.2	1,108.79

(参考) 自己資本 30年3月期 41,844百万円 29年3月期 37,758百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	7,531	9,917	615	8,901
29年3月期	2,308	4,794	3,610	10,643

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		10.00		15.00	25.00	425	9.6	1.2
30年3月期		5.00		15.00	20.00	681	17.5	1.7
31年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		17.0	

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,200	4.7	2,300	17.7	2,400	16.0	1,430	16.5	41.99
通期	102,000	1.3	6,650	0.3	6,750	0.4	4,000	3.0	117.46

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	39,227,200 株	29年3月期	39,227,200 株
期末自己株式数	30年3月期	5,173,348 株	29年3月期	5,173,348 株
期中平均株式数	30年3月期	34,053,852 株	29年3月期	33,567,283 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	26,021	8.6	2,571	12.1	2,808	16.0	1,823	30.8
29年3月期	23,960	34.5	2,294	41.9	2,421	42.1	1,394	41.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	53.56	
29年3月期	41.54	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	112,051		29,185		26.0	857.05		
29年3月期	110,448		27,625		25.0	811.22		

(参考) 自己資本 30年3月期 29,185百万円 29年3月期 27,625百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
営業の状況	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	前連結会計年度 (平成29年3月期)	当連結会計年度 (平成30年3月期)	増減率 (%)
売上高 (百万円)	101,304	100,730	△0.6
営業利益 (百万円)	7,227	6,629	△8.3
経常利益 (百万円)	7,279	6,721	△7.7
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,353	3,881	△10.8

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど、個人消費の持ち直しにより、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の下、当連結会計年度の当社グループの売上高は100,730百万円（前連結会計年度比0.6%減）と3期連続して100,000百万円以上を達成したものの、営業利益は6,629百万円（同8.3%減）、経常利益は6,721百万円（同7.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,881百万円（同10.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当社グループの経営管理体制をより適切に表示するため、当連結会計年度から「金融事業」を「不動産再生事業」及び「金融事業」に区分変更しております。この変更による前期比較につきましては、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で算出しております。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減金額 (百万円)	増減率 (%)
タクシー事業	55,002	54.3	55,823	55.4	+821	+1.5
バス事業	8,179	8.1	7,887	7.8	△292	△3.6
不動産分譲事業	21,568	21.3	22,905	22.8	+1,336	+6.2
不動産賃貸事業	3,780	3.7	4,064	4.0	+283	+7.5
不動産再生事業	8,301	8.2	5,333	5.3	△2,967	△35.7
金融事業	1,263	1.2	1,483	1.5	+219	+17.3
報告セグメント計	98,095	96.8	97,497	96.8	△598	△0.6
その他事業	3,208	3.2	3,233	3.2	+24	+0.8
合計	101,304	100.0	100,730	100.0	△574	△0.6

(タクシー事業)

タクシー業界においては、人材確保・育成など事業活性化に取り組むとともに、改正タクシー特措法等による需給バランスの改善や地域公共交通の再構築、各種実証実験の実施など、多様化する利用者ニーズへの対応が期待されており、地方自治体との乗合タクシーの連携も増加しております。

当社グループにおいては、増加が続く訪日外国人の移動需要の獲得へと繋げる基盤整備、海外配車アプリとの連携模索、他企業と連携したサービス展開、各種クーポン券販売、飲酒運転撲滅とタクシー代行運転、多言語通訳サービス（14カ国語）、銀聯カード決済、電子マネー決済、全国タクシー予約センター、タクシー自動配車アプリ「モタク」（年間利用367千件）、「No. 1 タクシーチケットネットワーク」（提携会社406社、相互利用台数35,994台）、「ママサポートタクシー」（75地域、登録者数184,162人、利用回数はこのべ388,373回、うち陣痛時利用15,429回）、「子どもサポートタクシー」、認知症サポーター養成講座受講、高齢者・子ども見守り事業等を全国の営業所に推進しております。路線バス廃止や交通不便地区での移動困難者の外出を支援する「おでかけ乗合タクシー」（44市町村135路線）、高齢者交通事故防止へ寄与する「65歳以上運転免許証返納者割引」、「JTBタクシー定期券」への協力、買い物代行、公共料金の支払い代行、病院等の順番取り、薬の受け取り、お墓掃除・お墓参り等「救援事業・便利屋タクシー」では、高齢者を中心とした利用者の利便性向上と他社との差別化を図っております。乗務員募集・採用では、大阪市内で事業所内保育所（企業主導型保育施設）の開園、女性乗務員の活躍推進へ繋げる女性会議の開催、インターネット、ホームページ、テレビCM等の活用により女性乗務員や若年層の採用を進めることで、若返り及び定着を図っております。（括弧内の数値はいずれも平成30年3月31日現在）

以上の結果、売上高は55,823百万円（前連結会計年度比1.5%増）となり、営業所の統廃合による合理化など経費削減に取り組んだものの、燃料価格の高騰、人員不足による人件費の高騰、コンフォート生産中止に伴う前倒しの新車導入やUDタイプ車両の導入推進による減価償却費の大幅な増加により、セグメント利益は1,262百万円（同35.3%減）となりました。

タクシー認可台数は、当連結会計年度において、静岡県富士宮市の篠原タクシー(有) (23台) 及び東京都台東区のユナイテッドキャブ(株) (20台) の買収による増加があったものの、タクシー特措法に基づく特定地域内で預り減車114台（将来UD車等で復活が可能）等により前連結会計年度末比54台減の8,404台となり、このうち71台は同法に基づく特定地域内で稼働が出来ない状態（休車）となっております。

（バス事業）

バス事業においては、貸切バス運賃については安全輸送・合理的実効性のある人件費・コストに見合った価格設定を利用者に提示できる環境下で、貸切バス事業者の収益改善に寄与しておりますが、景気回復とインバウンドを含めた観光客の増加に伴う貸切バス事業者の新規参入による競争激化、平成28年11月以降の運送引受書への上限下限額記載義務化により、下限寄りの受注が増加しております。

当社グループの沖縄県内の路線バス部門では、交通系ICカード「OKICA」の運用、スクールバス6校の受託、国道58号線通過路線バスの定時速達性を高める急行バス運行実証実験、北谷町コミュニティバス実証運行、美ら海水族館直行高速バスの運行開始などにより利便性の向上を図っております。一方で、沖縄県内の貸切バス部門においては、引き続き増加する外国人観光客や国内観光客に対し、バスガイド・乗務員で構成する音楽ユニット「うたばす」「琉まーる」による営業活動も功を奏しておりますが、上限下限額記載義務化による減収傾向や貸切バス事業者間の競争激化により、バス事業全体の売上高は7,887百万円（前連結会計年度比3.6%減）となり、セグメント利益においても燃料価格の高騰、新車バス導入、人員不足による人件費の高騰により、1,018百万円（同21.9%減）となりました。また、バス認可台数は、前連結会計年度末比5台減の728台となっております。

（不動産分譲事業）

不動産分譲業界においては、全国的に新規マンションの平均価格の上昇傾向がありましたが、これまで好評に販売を牽引してきた高額タワーマンションを含め、都心マンションの供給が抑制傾向であることから、上昇傾向は一段落する一方、郊外エリアで苦戦していた従来価格のマンションの販売が徐々に回復していくと考えられます。今後予定されている消費税の引き上げ前に、居住用マンションの実需を中心とした駆け込み需要が出てくると考えられます。

このような状況の下、当社グループのマンション（グランドパレス・アーバンパレス・ラコント）においては、九州エリアでの供給をやや抑制する一方、関西エリアでの供給を増加し、「快適な生活環境の創造」を目指す姿として、分譲事業に取り組んでおります。当連結会計年度では、北九州において「大手町公園」（小倉北区126戸）ほか1棟106戸、福岡において「別府パークビュー」（城南区57戸）ほか1棟27戸、大分において「サンリード南大分」（大分市58戸）、大阪において「豊中シーズンプレイス」（豊中市104戸）ほか2棟143戸、東京において「早稲田」（新宿区35戸）ほか1棟17戸の合計10棟673戸を新規販売するとともに、北九州での「門司港オーシャンヒルズ」（門司区78戸）、福岡での「長丘ヒルズ」（南区95戸）ほか1棟71戸、大阪での「彩都あさぎ」（茨木市101戸）ほか2棟122戸、東京での「文京白山」（文京区17戸）の合計7棟484戸の竣工に伴う引渡しと、完成在庫の販売に取り組んだ結果、売上高は18,531百万円（前連結会計年度比5.4%増）となりました。

戸建住宅におきましても、「暮らしを潤す高品質な土地付住宅」をテーマにした第一ホーム(株)の「ユニエクセラ」シリーズを、北九州において「苺田尾倉」（18区画）ほか2団地15区画、福岡において「シーサイドパーク海岸通り」（20区画）ほか12団地61区画を新規販売するとともに、完成在庫の販売に取り組んだ結果、売上高は3,074百万円（前連結会計年度比20.5%減）となりました。

その他、福岡市内のマンション開発用地の一括売却等による1,298百万円を加えた不動産分譲事業全体の売上高は、22,905百万円（前連結会計年度比6.2%増）となり、セグメント利益は1,163百万円（同12.8%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸業界においては、主要都市の人気エリアでは地価及び人口増により賃料上昇や空室率の改善が見られるものの、地方都市では中心地を除き高齢化及び人口減により厳しい状況は続いており、既存物件は新築・築浅物件に対抗して敷金・礼金サービスやフリーレント等の付加サービスを余儀なくされています。また、住居のみならず店舗・事務所においても契約時の家賃保証会社への加入義務付けが定着しつつあり、一般化する傾向にあります。

当社グループでは、「テナントとともに栄える、お客さまとともに栄える」をモットーに、九州沖縄・中国・近畿・北陸・関東・北海道の13道府県で、飲食ビルを中心に商業施設・オフィスビル・マンション・倉庫・駐車場等1,973戸の賃貸及び管理を行っております。タクシー事業とのシナジー効果及び賃料収入の増加を図るべく、営業エリアの拡大並びに収益不動産の仕入の強化に努め、平成29年4月に北九州市小倉北区のオフィスビルを購入（当ビル内に企業主導型保育園「ダイイチキッズルーム小倉」を平成30年4月開園）、平成29年7月には北九州市小倉北区に斬新なデザインの飲食ビルを新築し、地元の食文化を牽引するテナントを誘致、直営店2店舗をオープンすることで、若年層向けのクリスマスイベントや九州北部豪雨災害復興イベントを行うなど、情報発信と街のにぎわいづくりにも貢献しております。

また、平成29年10月に広島市中区流川、平成30年2月に福岡市博多区中洲、広島市中区銀山の飲食ビルを購入するなど、当連結会計年度の新規取得は、オフィスビル1棟、飲食ビル4棟の合計5棟となったことにより、売上高は4,064百万円（前連結会計年度比7.5%増）、セグメント利益は2,035百万円（同1.2%増）となりました。今後においても、タクシー事業の拠点となる地域を中心に積極的に収益不動産の仕入れを行い、賃料収入の向上に努めてまいります。

（不動産再生事業）

当社グループにおける不動産再生事業は、主に不動産担保融資に特化した金融事業から入手する物件情報に、付加価値を高め魅力あるものに再生して販売しております。

売上高につきましては、良好な不動産流動性を背景に、京都市七条の開発用地、東京都千代田区外神田、大阪市曾根崎の商業ビルの売却等、積極的に展開したものの、前連結会計年度に大型不動産再生物件を売却した影響により、当連結会計年度において5,333百万円（前連結会計年度比35.7%減）に留まり、セグメント利益も587百万円（同11.8%減）となりました。

（金融事業）

当社グループにおける不動産担保融資に特化した金融事業においては、不動産流動性が日銀による大規模な金融緩和継続により引き続き堅調に推移していることを背景に、良質資産の積極的な積み上げを行った結果、不動産担保ローンの融資残高は16,731百万円（前連結会計年度末比982百万円増）、総融資残高は16,732百万円（同971百万円増）となりました。

売上高につきましては、不動産担保ローンの期中平均融資残高が大幅に増加した結果、1,483百万円（前連結会計年度比17.3%増）、セグメント利益は749百万円（同5.4%増）となりました。

（その他事業）

その他事業においては、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及びマンション管理等により、売上高は3,233百万円（前連結会計年度比0.8%増）、セグメント利益は29百万円（前連結会計年度は、セグメント損失137百万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べ3,820百万円増加し、166,890百万円となりました。主な増加は土地4,638百万円及びたな卸資産1,268百万円、主な減少は現金及び預金1,691百万円であります。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ266百万円減少し、125,024百万円となりました。主な増加は長期借入金1,392百万円、主な減少は支払手形及び営業未払金2,275百万円であります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ4,086百万円増加し、41,865百万円となりました。主な増加は親会社株主に帰属する当期純利益3,881百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが7,531百万円の収入及び財務活動によるキャッシュ・フローが615百万円の収入があったものの、投資活動によるキャッシュ・フローが9,917百万円の支出となったことにより、前連結会計年度末に比べ1,771百万円減少し、8,901百万円となっております。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は7,531百万円（前連結会計年度は2,308百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6,293百万円に対し、タクシー車両の減価償却を中心とする償却費用3,576百万円、仕入債務の減少による資金の減少1,895百万円、営業債権の増加による資金の減少928百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9,917百万円（前連結会計年度は4,794百万円の使用）となりました。これは主に、事業用資産の車両、土地・建物の取得を中心とした有形・無形固定資産の取得による支出9,998百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は615百万円（前連結会計年度は3,610百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の約定弁済並びに繰上償還による支出19,755百万円があったものの、長期借入れによる収入20,968百万円があったことによるものであります。

(参考) 当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	19.8	20.3	23.2	25.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.8	14.1	18.5	20.0
債務償還年数 (年)	297.9	7.3	—	13.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.3	10.7	—	7.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※平成29年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、好調な企業収益を受けて雇用・所得環境の改善、個人消費は緩やかに回復する一方、物価の上昇、為替相場の変動、海外景気の下振れなど懸念材料もあり、当面不透明な状況は続くものと予想されます。

このような環境の下、当社グループは地域密着の徹底を図り、お客様本位のサービスと顧客満足を視野に入れた異業種とのシナジー効果による付加価値の充実を図ってまいります。また、全社を挙げて徹底した経費節減と効率的なグループ経営活動を実践することにより、連結売上高は102,000百万円（前連結会計年度比1.3%増）、営業利益は6,650百万円（同0.3%増）、経常利益は6,750百万円（同0.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,000百万円（同3.0%増）を見込んでおります。

※業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要課題の一つと認識するとともに、業績、経営環境の状況、財務体質の強化や将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持していくことを勘案し、定款授權による取締役会決議によって、剰余金の配当等を決定いたします。

内部留保金につきましては、事業所の新設及び設備投資、情報システムの構築並びに人材育成のための教育投資へ積極的に活用することで、業容拡大と事業基盤の強化に役立ててまいります。

また、自己株式の取得につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に活用してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、連結業績を総合的に勘案した結果、1株当たり配当を前回の配当予想から5円増額し、15円とさせていただきます、平成29年12月5日に実施済みの中間配当金1株当たり5円とあわせまして、年間配当金は1株当たり20円とさせていただきます予定であります。

次期の配当金につきましても、今後の事業展開を勘案し、中間配当金を1株当たり10円、期末配当金を1株当たり10円により、年間配当金は1株当たり20円とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,835	10,143
受取手形及び営業未収入金	2,332	2,284
営業貸付金	15,242	16,162
たな卸資産	40,588	41,856
繰延税金資産	787	847
その他	3,184	2,091
貸倒引当金	△526	△696
流動資産合計	73,444	72,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,379	20,409
機械装置及び運搬具(純額)	5,954	6,093
土地	49,066	53,704
リース資産(純額)	2,043	1,872
その他(純額)	720	548
有形固定資産合計	78,164	82,628
無形固定資産		
のれん	1,565	1,140
その他	2,551	2,515
無形固定資産合計	4,116	3,656
投資その他の資産		
投資有価証券	3,195	3,700
繰延税金資産	1,105	668
その他	4,476	4,984
貸倒引当金	△1,433	△1,436
投資その他の資産合計	7,343	7,916
固定資産合計	89,624	94,201
資産合計	163,069	166,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,831	6,555
短期借入金	31,189	31,325
未払法人税等	443	1,119
賞与引当金	516	516
その他	6,562	7,426
流動負債合計	47,542	46,944
固定負債		
長期借入金	65,931	67,323
繰延税金負債	1,784	2,095
再評価に係る繰延税金負債	1,427	1,419
役員退職慰労引当金	2,233	2,329
退職給付に係る負債	2,114	1,487
その他	4,256	3,426
固定負債合計	77,748	78,080
負債合計	125,290	125,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	2,984	2,983
利益剰余金	40,523	43,987
自己株式	△2,589	△2,589
株主資本合計	42,946	46,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	521	707
土地再評価差額金	△5,536	△5,545
退職給付に係る調整累計額	△172	272
その他の包括利益累計額合計	△5,187	△4,565
非支配株主持分	20	21
純資産合計	37,779	41,865
負債純資産合計	163,069	166,890

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	101,304	100,730
売上原価	83,179	83,028
売上総利益	18,124	17,701
販売費及び一般管理費	10,897	11,072
営業利益	7,227	6,629
営業外収益		
受取利息	12	18
補助金収入	368	356
その他	883	972
営業外収益合計	1,264	1,347
営業外費用		
支払利息	1,091	1,055
その他	119	199
営業外費用合計	1,211	1,255
経常利益	7,279	6,721
特別利益		
固定資産売却益	12	84
国庫補助金	550	425
受取補償金	—	24
厚生年金基金解散益	304	—
特別利益合計	867	534
特別損失		
固定資産除売却損	401	284
減損損失	—	51
固定資産圧縮損	550	425
特別修繕費	—	161
投資有価証券評価損	1	—
関係会社清算損	124	—
その他	—	39
特別損失合計	1,077	962
税金等調整前当期純利益	7,069	6,293
法人税、住民税及び事業税	1,840	2,051
法人税等調整額	817	350
法人税等合計	2,658	2,402
当期純利益	4,411	3,891
非支配株主に帰属する当期純利益	58	9
親会社株主に帰属する当期純利益	4,353	3,881

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,411	3,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	186
退職給付に係る調整額	△1	444
その他の包括利益合計	95	631
包括利益	4,506	4,522
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,450	4,513
非支配株主に係る包括利益	56	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,027	2,099	37,002	△3,567	37,562
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△19			△19
株式交換による増加		905		977	1,882
剰余金の配当			△507		△507
親会社株主に帰属する当期純利益			4,353		4,353
連結範囲の変動			△324		△324
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	885	3,520	977	5,384
当期末残高	2,027	2,984	40,523	△2,589	42,946

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	422	△5,536	△170	△5,285	1,865	34,142
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△19
株式交換による増加						1,882
剰余金の配当						△507
親会社株主に帰属する当期純利益						4,353
連結範囲の変動						△324
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	98	—	△1	97	△1,844	△1,747
当期変動額合計	98	—	△1	97	△1,844	3,636
当期末残高	521	△5,536	△172	△5,187	20	37,779

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,027	2,984	40,523	△2,589	42,946
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株式交換による増加					—
剰余金の配当			△425		△425
親会社株主に帰属する当期純利益			3,881		3,881
連結範囲の変動			△0		△0
自己株式の取得					—
土地再評価差額金の取崩			8		8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△0	3,463	—	3,463
当期末残高	2,027	2,983	43,987	△2,589	46,409

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	521	△5,536	△172	△5,187	20	37,779
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△0
株式交換による増加						—
剰余金の配当						△425
親会社株主に帰属する当期純利益						3,881
連結範囲の変動						△0
自己株式の取得						—
土地再評価差額金の取崩						8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	186	△8	444	622	0	623
当期変動額合計	186	△8	444	622	0	4,086
当期末残高	707	△5,545	272	△4,565	21	41,865

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,069	6,293
減価償却費	3,287	3,576
のれん償却額	575	538
減損損失	—	51
たな卸資産評価損	376	387
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	278
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	65	95
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16	12
受取利息及び受取配当金	△66	△132
支払利息	1,091	1,055
固定資産除売却損益 (△は益)	389	200
固定資産圧縮損	550	425
国庫補助金	△550	△425
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
厚生年金基金解散益	△304	—
関係会社清算損益 (△は益)	124	—
営業債権の増減額 (△は増加)	△4,242	△928
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,194	△733
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,929	△1,895
その他の資産・負債の増減額	△1,281	671
その他	44	275
小計	2,016	9,747
利息及び配当金の受取額	66	132
利息の支払額	△1,097	△1,045
法人税等の支払額	△3,293	△1,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,308	7,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,136	△1,142
定期預金の払戻による収入	1,155	1,092
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,103	△9,998
有形及び無形固定資産の売却による収入	67	294
国庫補助金による収入	933	305
投資有価証券の取得による支出	△87	△139
子会社株式の取得による支出	△81	△63
投資有価証券の売却及び償還による収入	130	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△595	△167
事業譲受による支出	△20	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	2	△1
長期貸付けによる支出	△328	△103
長期貸付金の回収による収入	494	108
その他	△224	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,794	△9,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,389	305
長期借入れによる収入	22,438	20,968
長期借入金の返済による支出	△20,194	△19,755
リース債務の返済による支出	△475	△467
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△507	△425
非支配株主への配当金の支払額	△20	△8
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△19	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,610	615
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,492	△1,771
現金及び現金同等物の期首残高	14,134	10,643
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1	29
現金及び現金同等物の期末残高	10,643	8,901

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業形態に沿った管理本部を置き、各管理本部は、各事業の活動について包括的な戦略を立案し、展開しております。

したがって、当社グループは、管理本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「タクシー」、「バス」、「不動産分譲」、「不動産賃貸」、「不動産再生」及び「金融」の6つを報告セグメントとしております。

各事業区分の主な事業内容は下記のとおりであります。

- | | |
|-------------|------------------------|
| (1) タクシー事業 | 一般乗用旅客自動車運送事業 (タクシー) |
| (2) バス事業 | 一般乗合旅客自動車運送事業等 (路線・貸切) |
| (3) 不動産分譲事業 | 分譲住宅の企画及び販売 |
| (4) 不動産賃貸事業 | 不動産の賃貸及び管理 |
| (5) 不動産再生事業 | 不動産の再生販売 |
| (6) 金融事業 | 貸金業 |

なお、当社グループの経営管理体制をより適切に表示するため、当連結会計年度から「金融事業」を「不動産再生事業」及び「金融事業」に区分変更しております。

また、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	不動産 再生	金融	計				
売上高											
外部顧客 への売上 高	55,002	8,179	21,568	3,780	8,301	1,263	98,095	3,208	101,304	—	101,304
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	—	—	—	—	234	234	4,424	4,659	△4,659	—
計	55,002	8,179	21,568	3,780	8,301	1,498	98,330	7,632	105,963	△4,659	101,304
セグメント 利益又は損 失 (△)	1,951	1,303	1,031	2,010	665	711	7,674	△137	7,537	△310	7,227

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売及びパーキング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△310百万円には、セグメント間取引消去△80百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入△229百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	不動産 再生	金融	計				
売上高											
外部顧客 への売上 高	55,823	7,887	22,905	4,064	5,333	1,483	97,497	3,233	100,730	—	100,730
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	—	—	—	—	159	159	4,515	4,674	△4,674	—
計	55,823	7,887	22,905	4,064	5,333	1,642	97,656	7,748	105,404	△4,674	100,730
セグメント 利益	1,262	1,018	1,163	2,035	587	749	6,816	29	6,846	△217	6,629

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売及びパーキング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△217百万円には、セグメント間取引消去14百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入△232百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,108円79銭	1,228円77銭
1株当たり当期純利益	129円68銭	113円99銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,353	3,881
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,353	3,881
期中平均株式数(千株)	33,567	34,053

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,779	41,865
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	20	21
(うち非支配株主持分(百万円))	(20)	(21)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	37,758	41,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,053	34,053

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

営業の状況

(1) タクシー事業

営業実績

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
期末在籍車両数(注2)	8,458 台	8,404 台
稼働率(普通車)(注3)	81.0 %	80.0 %
走行キロ	365,360 千km	364,661 千km
運送収入	55,002 百万円	55,823 百万円
走行1km当たり運送収入	150 円 54 銭	153 円 08 銭

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度の期末在籍車両数には、タクシー特措法に基づく特定地域内で稼働が出来ない休車71台を含んでおります。

3. 稼働率については、従来の全車種の掲載に変えて、普通車(小型・中型)を掲載しております。

(2) バス事業

営業実績

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
期末在籍車両数	733 台	728 台
稼働率	58.6 %	60.6 %
走行キロ	27,713 千km	27,347 千km
運送収入	8,179 百万円	7,887 百万円
走行1km当たり運送収入	295 円 14 銭	288 円 41 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 不動産分譲事業

①分譲住宅の契約実績

項目	期首契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
(前連結会計年度)						
マンション	131	4,083	665	19,886	200	6,380
戸建住宅	30	729	142	3,688	22	547
(当連結会計年度)						
マンション	200	6,380	692	21,050	276	8,899
戸建住宅	22	547	116	3,013	18	485

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②売上高の内訳

(前連結会計年度)

項 目	販売数量 (戸)	金 額 (百万円)
マンション		
グランドパレス 浄水通り (福岡市中央区)	20	1,536
グランドパレス 堺三国ヶ丘 (堺市堺区)	46	1,486
グランドパレス サンティエ大道 (大分県大分市)	41	1,265
アーバンパレス 八潮 (埼玉県八潮市)	30	929
グランドパレス 高千穂通 (宮崎県宮崎市)	27	798
グランドパレス 堺七道 (堺市堺区)	36	754
グランドパレス オーシャンステージ与次郎 (鹿児島県鹿児島市)	26	693
グランドパレス 行橋駅前ザ・テンス (福岡県行橋市)	26	681
その他	344	9,443
マンション計	596	17,589
戸建住宅	150	3,870
その他	—	109
合 計	746	21,568

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(当連結会計年度)

項 目	販売数量 (戸)	金 額 (百万円)
マンション		
グランドパレス 豊中桜の町 (大阪府豊中市)	54	2,285
グランドパレス 彩都あさぎ (大阪府茨木市)	66	2,083
アーバンパレス 長丘ヒルズ (福岡市南区)	74	1,960
グランドパレス 門司港オーシャンヒルズ (北九州市門司区)	66	1,794
ザ・スカイタワー20 新飯塚駅 (福岡県飯塚市)	45	1,273
グランドパレス 上新庄小松 (大阪市淀川区)	34	1,072
ラコント 文京白山 (東京都文京区)	17	738
グランドパレス 浄水通り (福岡市中央区)	10	690
その他	250	6,632
マンション計	616	18,531
戸建住宅	120	3,074
その他	—	1,298
合 計	736	22,905

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 不動産賃貸事業
営業実績

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
店舗	2,754	3,006
住居	526	553
オフィス	390	391
その他	108	112
合 計	3,780	4,064

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 金融事業
売上高の内訳
(前連結会計年度)

商品名	金 額 (百万円)	(参考) 期末融資残高 (百万円)
不動産担保ローン	1,258	15,748
その他	5	12
合 計	1,263	15,761

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(当連結会計年度)

商品名	金 額 (百万円)	(参考) 期末融資残高 (百万円)
不動産担保ローン	1,478	16,731
その他	4	1
合 計	1,483	16,732

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。